

保証会社からのお知らせ

2025年11月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2025年10月 単月・累計)

2. 東日本保証公式チャンネルのご案内

地域建設業への支援事業の一環として、建設業界のイメージアップ及び入職促進を目的とした映像コンテンツを制作・公開しています。詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

3. 中間前金払制度のご案内

前払金受領後の資金調達手段として、多くの発注者では中間前金払制度を導入しています。中間前金払制度は、当初の4割の前払金に加え、さらに2割の工事代金を請求することができる制度で、保証料率も一律 0.065%と大変お安くなっています。是非ご利用ください。制度に関する詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

4. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」&「VOICE」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」、建設に関わる方々の「声」を紹介する「VOICE」を発行していますので、是非ご覧ください。

5. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

当社の関連会社である日本電子認証（NDN）では、電子入札用 IC カード「AOSign (アサイン) サービス」キャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

TEL: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

2025年
10月分

前払金保証取扱から見る 長野県内の公共工事動向



目次

【単月・累計】

1. 概況
2. 発注者別の主な増減
3. 月別の推移
4. 過去10年間の推移

【累計】

5. 発注者別保証取扱高
6. 地区別保証取扱高

本統計（保証取扱高）の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

【10月単月】

1. 概 況

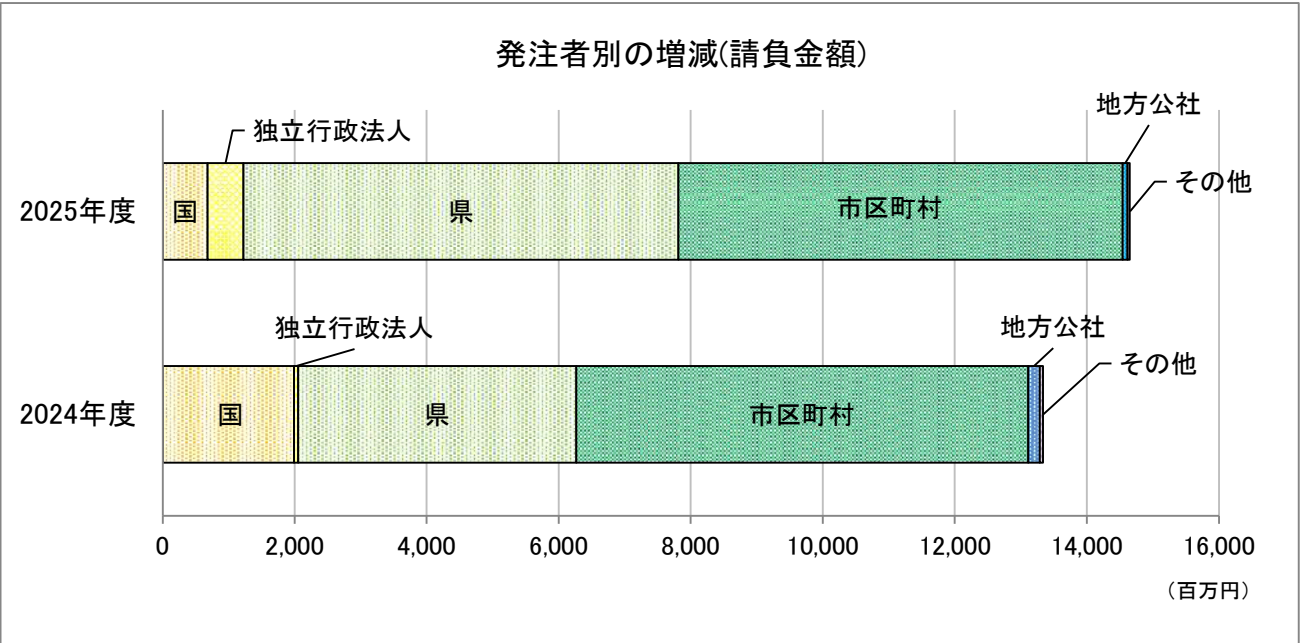
【金額単位:百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	16	681	18	1,992	▲ 11.1	▲ 65.8
独立行政法人等	2	545	3	63	▲ 33.3	761.0
県	90	6,589	103	4,213	▲ 12.6	56.4
市区町村	178	6,730	188	6,845	▲ 5.3	▲ 1.7
地方公社	4	72	3	173	33.3	▲ 58.5
その他	4	34	3	51	33.3	▲ 32.9
合 計	294	14,653	318	13,340	▲ 7.5	9.8

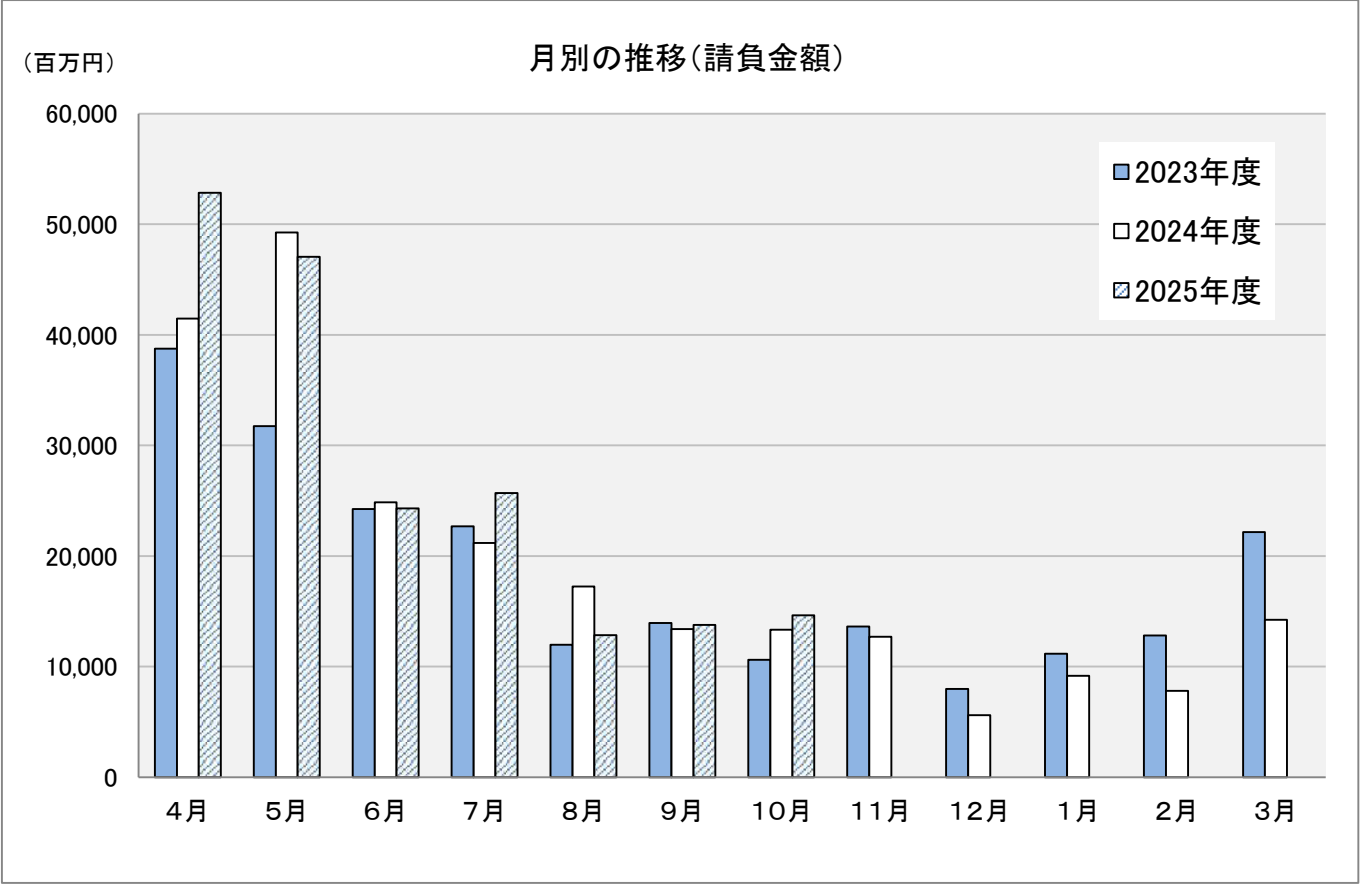
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位:百万円】

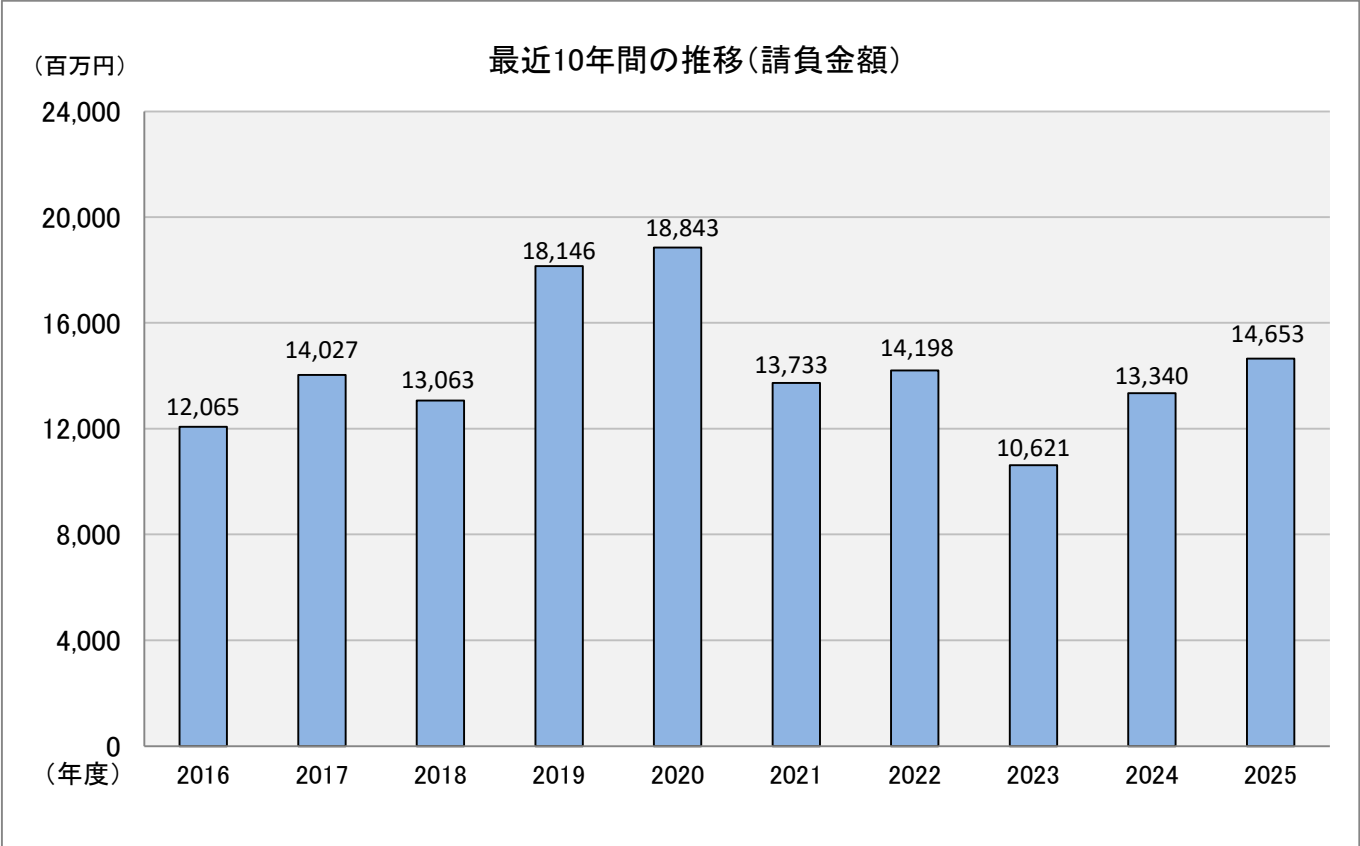
発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 1,310	—	—	北陸地方整備局	▲ 738
		—	—	中部地方整備局	▲ 524
		—	—	中部森林管理局	▲ 112
独立行政法人等	481	国立大学法人 信州大学	520	—	—
県	2,375	建設部	1,681	—	—
		企業局	294	—	—
		林務部	288	—	—
市区町村	▲ 115	飯田市	833	長野市	▲ 750
		安曇野市	581	中野市	▲ 638
		飯綱町	273	軽井沢町	▲ 469
地方公社	▲ 101	—	—	—	—
その他	▲ 16	—	—	—	—
合 計	1,313				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【10月累計】

1. 概 況

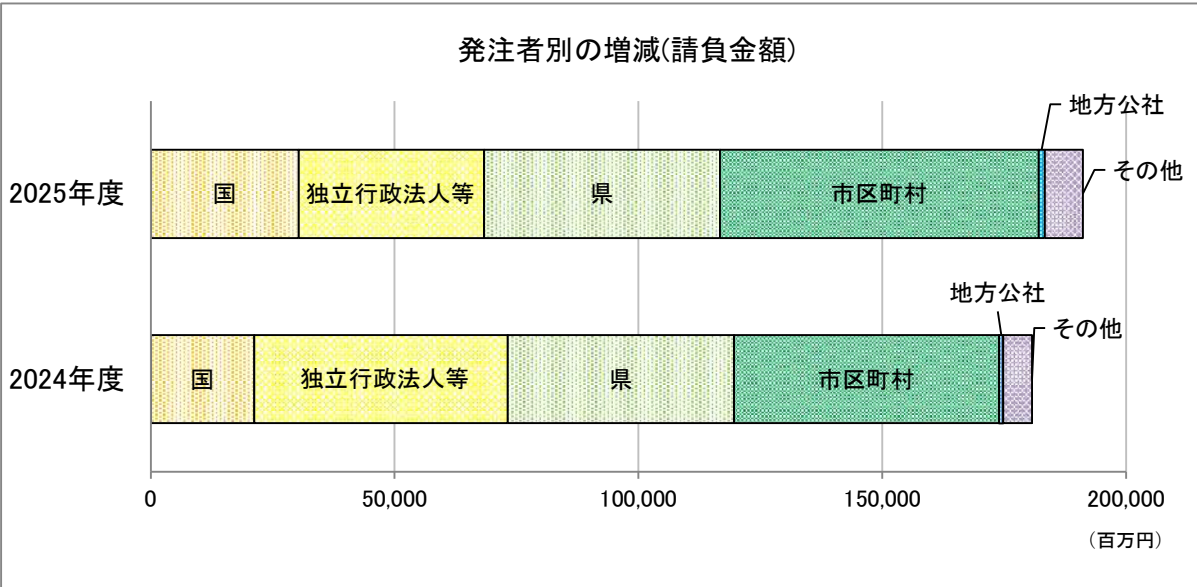
【金額単位:百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	248	30,361	226	21,200	9.7	43.2
独立行政法人等	29	37,947	48	52,044	▲ 39.6	▲ 27.1
県	810	48,419	782	46,367	3.6	4.4
市区町村	1,210	65,354	1,208	54,340	0.2	20.3
地方公社	24	1,226	20	869	20.0	41.0
その他	40	7,823	45	5,897	▲ 11.1	32.7
合 計	2,361	191,132	2,329	180,720	1.4	5.8

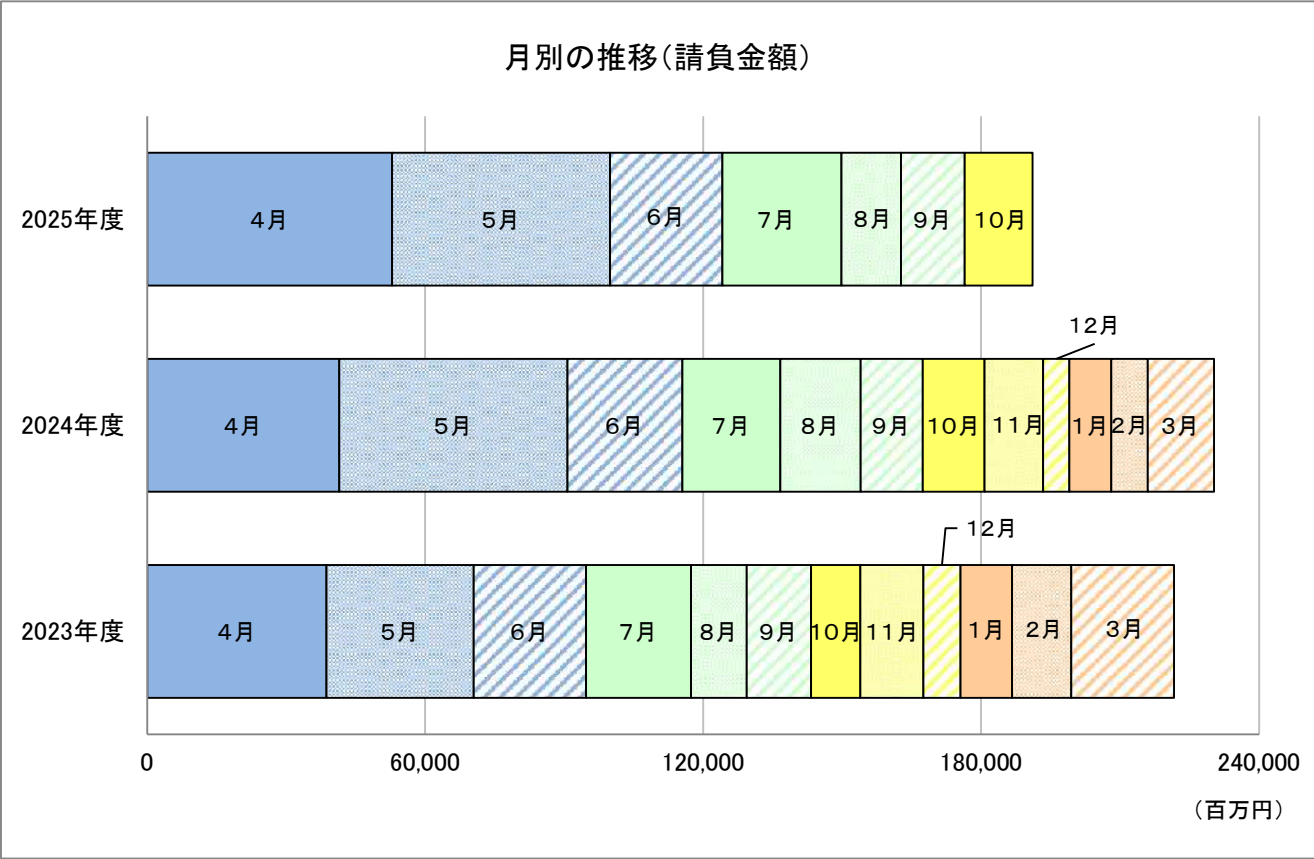
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位:百万円】

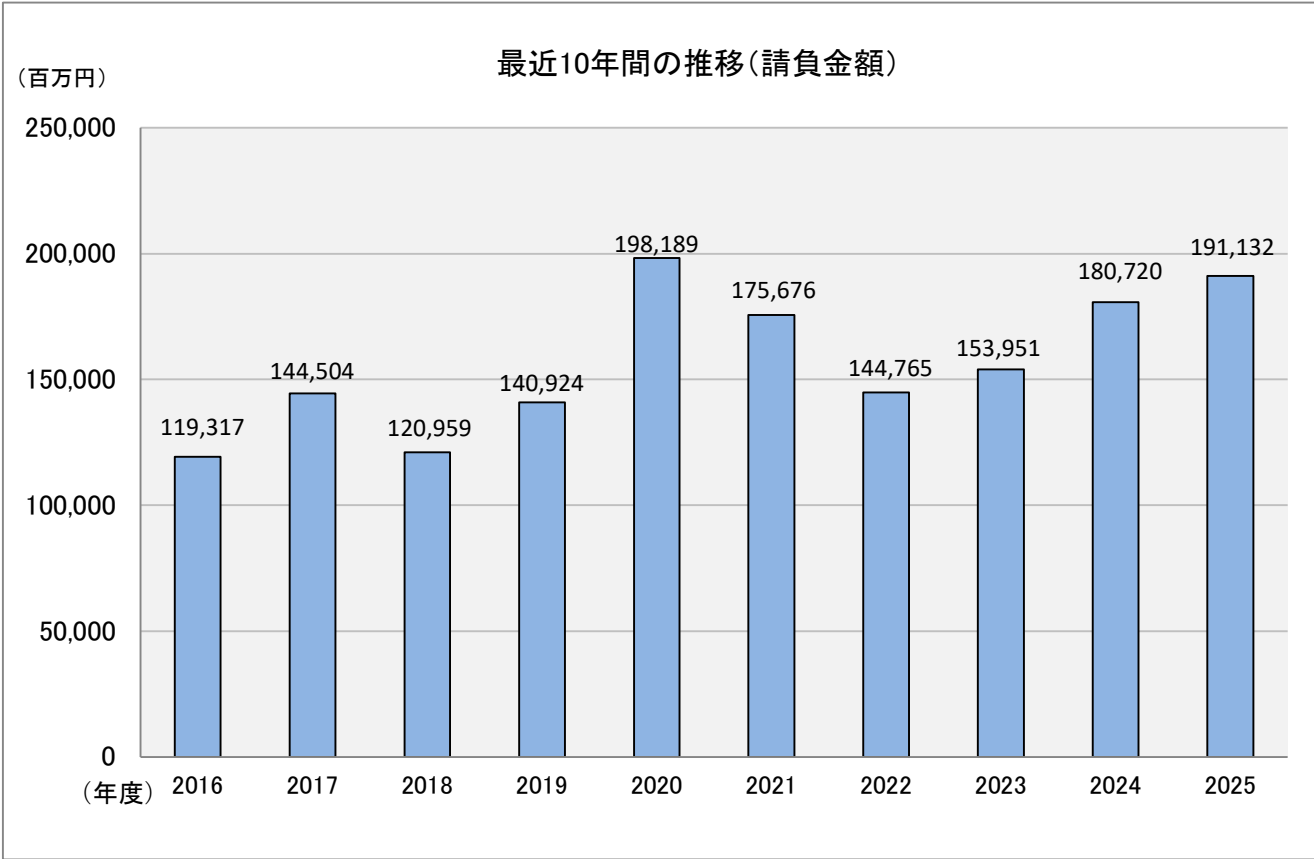
発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	9,160	北陸地方整備局	6,771	関東信越国税局	▲ 266
		中部地方整備局	2,100	—	—
		中部森林管理局	398	—	—
独立行政法人等	▲ 14,096	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,590	中日本高速道路(株)	▲ 7,229
		国立高等専門学校機構	408	東日本高速道路(株)	▲ 5,903
		—	—	国立大学法人 信州大学	▲ 4,648
県	2,051	建設部	5,512	企業局	▲ 6,418
		その他	2,750	環境部	▲ 683
		林務部	532	—	—
市区町村	11,013	長野市	12,749	飯山市	▲ 2,002
		佐久市	2,667	塩尻市	▲ 1,871
		松本市	1,705	上田市	▲ 1,335
地方公社	356	(一社)塩尻市森林公社	508	長野県住宅供給公社	▲ 214
		朝日村土地開発公社	106	—	—
その他	1,926	公立大学法人 長野大学	2,570	日本下水道事業団	▲ 1,719
		葛尾組合	742	(一財)長野県文化振興事業団 長野県埋蔵文化財センター	▲ 264
		南信州広域連合	225	社会福祉法人 たかずや福祉会	▲ 121
合 計	10,412				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発 注 者			2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	国土交通省	関東地方整備局	41	4,856	44	4,781	▲ 6.8	1.6
		北陸地方整備局	59	13,468	47	6,697	25.5	101.1
		中部地方整備局	67	8,432	52	6,332	28.8	33.2
		国土地理院	2	4	0	0		
		東京航空局	1	62	0	0		
		計	170	26,825	143	17,811	18.9	50.6
	農林水産省	関東農政局	1	7	3	40	▲ 66.7	▲ 81.4
		中部森林管理局	69	3,259	72	2,861	▲ 4.2	13.9
		計	70	3,266	75	2,901	▲ 6.7	12.6
	内 閣 府		1	8	0	0		
	防 衛 省		2	18	2	23	0.0	▲ 22.3
	財 務 省		0	0	1	266		
	環 境 省		3	102	2	34	50.0	194.5
	最 高 裁 判 所		2	139	3	163	▲ 33.3	▲ 14.5
	計		248	30,361	226	21,200	9.7	43.2
独立行政法人等	国立大学法人		5	719	8	5,367	▲ 37.5	▲ 86.6
	東日本高速道路(株)		7	1,349	20	7,252	▲ 65.0	▲ 81.4
	中日本高速道路(株)		9	15,041	10	22,270	▲ 10.0	▲ 32.5
	日 本 郵 政 (株)		0	0	1	6		
	大学共同利用機関法人		0	0	2	146		
	水 資 源 機 構		0	0	1	22		
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構		5	20,409	5	16,819	0.0	21.3
	長野工業高等専門学校		1	408	0	0		
	その他の独立行政法人		2	19	1	158	100.0	▲ 87.6
計		29	37,947	48	52,044	▲ 39.6	▲ 27.1	
県	建設部		642	37,555	612	32,042	4.9	17.2
	林務部		49	2,215	50	1,682	▲ 2.0	31.6
	農政部		51	2,140	46	1,934	10.9	10.6
	企業局		20	1,751	33	8,170	▲ 39.4	▲ 78.6
	産業労働部		1	34	1	8	0.0	299.0
	環境部		5	452	12	1,135	▲ 58.3	▲ 60.1
	教育委員会		18	869	12	758	50.0	14.7
	警察本部		20	649	14	563	42.9	15.3
	その他		4	2,750	0	0		
	他 県		0	0	2	71		
計		810	48,419	782	46,367	3.6	4.4	
市区町村	市区		750	51,142	708	37,221	5.9	37.4
	町		224	6,683	239	8,891	▲ 6.3	▲ 24.8
	村		236	7,528	261	8,227	▲ 9.6	▲ 8.5
	計		1,210	65,354	1,208	54,340	0.2	20.3
地方公社	開 発 公 社		5	147	2	33	150.0	338.0
	長野県道路公社		3	106	4	157	▲ 25.0	▲ 32.5
	長野県住宅供給公社		15	464	14	678	7.1	▲ 31.6
	そ の 他		1	508	0	0		
	計		24	1,226	20	869	20.0	41.0
そ の 他		40	7,823	45	5,897	▲ 11.1	32.7	
合 計		2,361	191,132	2,329	180,720	1.4	5.8	

6. 地区別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発注者		2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
東信地区	国	16	1,035	19	1,676	▲ 15.8	▲ 38.2
	独立行政法人等	3	26	5	1,787	▲ 40.0	▲ 98.5
	県	106	4,585	101	3,864	5.0	18.6
	市区町村	235	11,010	236	11,771	▲ 0.4	▲ 6.5
	地方公社	3	75	4	124	▲ 25.0	▲ 39.7
	その他	17	3,997	18	2,234	▲ 5.6	78.9
	計	380	20,729	383	21,458	▲ 0.8	▲ 3.4
南信地区	国	82	9,009	77	7,007	6.5	28.6
	独立行政法人等	10	25,935	10	32,462	0.0	▲ 20.1
	県	193	9,468	208	17,759	▲ 7.2	▲ 46.7
	市区町村	329	10,221	345	10,409	▲ 4.6	▲ 1.8
	地方公社	3	106	2	167	50.0	▲ 36.6
	その他	6	1,811	13	1,909	▲ 53.8	▲ 5.2
	計	623	56,552	655	69,715	▲ 4.9	▲ 18.9
中信地区	国	94	11,798	72	5,183	30.6	127.6
	独立行政法人等	11	11,187	17	14,140	▲ 35.3	▲ 20.9
	県	244	18,228	231	15,143	5.6	20.4
	市区町村	282	15,467	282	15,987	0.0	▲ 3.2
	地方公社	9	774	2	51	350.0	1,394.6
	その他	11	262	7	260	57.1	0.9
	計	651	57,718	611	50,767	6.5	13.7
北信地区	国	56	8,517	58	7,332	▲ 3.4	16.2
	独立行政法人等	5	799	16	3,654	▲ 68.8	▲ 78.1
	県	267	16,137	242	9,599	10.3	68.1
	市区町村	364	28,654	345	16,172	5.5	77.2
	地方公社	9	270	12	525	▲ 25.0	▲ 48.6
	その他	6	1,752	7	1,493	▲ 14.3	17.3
	計	707	56,131	680	38,778	4.0	44.7
合 計		2,361	191,132	2,329	180,720	1.4	5.8

(注) 東信地区は佐久地域、上小地域、南信地区は諏訪地域、上伊那地域、飯伊地域、中信地区は木曽地域、松本地域、大北地域
北信地区は長野地域、北信地域を示しています。

YouTube 東日本建設業保証公式チャンネルをご覧ください！

建設業の魅力を伝えたい！

地域建設業への支援事業の一環として、**建設業界のイメージアップ及び入職促進を目的とした映像コンテンツを制作・公開**しています。

おすすめポイント

- ◆丹念な取材に基づいて制作した、リアルでわかりやすい動画！
- ◆さまざまな業種・地域の映像をワンセットで見いただけます！
- ◆1話あたり5～8分！
- ◆自由にお使いいただけます！

インターンシップ・職業体験の導入に、会社説明会等の待ち時間に、建設業の紹介映像として・・・、さまざまなシーンでご活用ください。



「update」シリーズ

「**update**」をキーワードに、建設業界のさまざまな“シンカ”（進化・深化・新化・真価・新価など）と建設業界の新4K（給与が良い、休暇が取れる、希望が持てる、カッコいい）を発信。視聴者の皆さんの建設業に対するイメージや知識をupdateします！

#1



ナレーション: 山崎 エリナ さん

#2



ナレーション: 櫻川 めぐ さん

番外編



ナレーション: 櫻川 めぐ さん

「～明るい建設業の未来～」シリーズ(全6話)

「労働時間は？」「力は必要？」「女性も働きやすい？」といった実際に高校生から寄せられた疑問に、建設業界で働く若手技術者・技能者がインタビューを通して回答。入職への不安や疑問を解消し、入職後の自身の姿をイメージできる内容になっています！

1話



ナレーション: 雨宮 天 さん

2話



ナレーション: 相川 奏多 さん

3話



ナレーション: 宮沢 小春 さん

4話



ナレーション: 井澤 詩織 さん

5話



ナレーション: 狭川 尚紀 さん

6話



ナレーション: 小坂 由里子 さん

中間前払金払制度のご案内

制 度 に つ い て

当初の前払金(請負金額4割)に加え、
2割の「前払金」を追加して請求できる制度です。

※国、長野県、長野県内の全市町村で制度導入
されています。

《請求できる要件(以下の要件を満たしていること)》

- ①工期の1／2を経過していること
- ②工期の1／2までに実施すべき作業が終了していること
- ③出来高が1／2以上

メ リ ッ ト

1. 保証料率は一律0.065% !

保証料率は一律0.065%と格安です。(前払金保証の約1／5)
(例) 中間前払金1,000万円の場合、保証料は6,500円

2. 現金で一括払出が可能 !

中間前払金は入金後すぐに現金で一括払出ができます。
預託金払出依頼書は当社が作成します。
払出に係る証明資料は不要です。

3. 出来高検査不要 !

中間前払金請求には、部分払のような出来高検査は必要ありません。
書類審査による認定のみで請求できます。

手続きの流れは裏面をご覧ください。

ご利用の流れ

STEP.1

発注者へ認定請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『中間前払金認定請求書』
- ・『工事履行報告書(中間前払金用)』

※発注者によっては、その他に書類(工事写真等)が必要となる場合があります。

⇒発注者から『中間前払金認定調書』が交付されます
(認定要件を満たしていると認められた場合)

STEP.2

保証会社へ保証申込

当社へ次の書類を提出してください。

- ・『保証申込書』
- ・『前払金使途内訳明細書』※中間前払金専用の項目「既済部分の材料、労務費等」を記入してください。
支払先が確認できる書類の提出は不要です。
- ・『中間前払金認定調書(写)』

⇒(中間前払金用)『保証証書』、『預託金払出依頼書』を発行します。

STEP.3

発注者へ中間前払金請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『保証証書(中間前払金用)』
- ・『請求書(中間前払金用)』

⇒発注者より中間前払金が振り込まれます。

振り込まれたら

前払金専用口座から払出

中間前払金専用の『預託金払出依頼書』を金融機関へ提出してください。
証明資料の提出は不要です。現金で一括払出できます。

具体的な手続きやご不明点などはお気軽にお問い合わせください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店
長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F
Tel: 026-226-7520 Fax: 0120-027-376(フリーダイヤル)



厚生労働省

2025年賃金引上げ等の実態に関する調査 建設業の1人平均賃金の改定額は全産業最大

10月14日、厚生労働省は、2025年賃金引上げ等の実態に関する調査の結果を公表しました。

それによると、建設業では、「賃金の改定を実施した又は予定している」と回答した企業が89.6%(前年99.7%)であり、1人平均賃金の改定額では20,724円(同15,283円)と全産業で最大の改定額となっています。また、「ベースアップを行った・行う」と回答した企業は59.2%、「夏の賞与を支給した・支給する」と回答した企業は82.9%となっています。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/jittai/25/index.html>



国土交通省・建設業振興基金

建設産業に関する作文コンクール 国土交通大臣賞ほか各賞の受賞者を決定

10月21日、国土交通省と建設産業人材確保・育成推進協議会(事務局:建設業振興基金)は、「私たちの主張〜未来を創造する建設産業〜」と「高校生の作文コンクール」の国土交通大臣賞ほか各賞の受賞者を決定しました。

このコンクールは、毎年度、建設産業の役割や重要性について理解と関心を高めるため、建設産業従事者および高校生を対象に実施しており、今年度は合計1,492作品の応募がありました。受賞作品は事務局のホームページで公表しています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00317.html



全国建設業協会

労働環境の整備に関するアンケート結果を公表 建築民間工事の現場では4週8休は48.3%

10月6日、全国建設業協会は、会員企業に対して実施した労働環境の整備に関するアンケートの結果を公表しました。

それによると、2024年3月より始まった「目指せ!建設現場土日一斉閉所」運動については、「既に導入している」「取り組んでいる」を合わせて6割程度となっています。また、現場ごとの週休日の実施状況については、土木公共では「概ね4週8休」が69.6%だったのに対し、建築民間では48.3%にとどまっています。

<https://www.zenken-net.or.jp/news/251006/>



帝国データバンク

2025年度上半期の全国企業倒産集計 建設業は12年ぶりに1,000件を上回る

10月8日、帝国データバンクは、2025年度上半期の全国企業倒産集計を発表しました。

それによると、全体の件数は5,146件(前年同期比3.1%増)で、上半期としては12年ぶりに5,000件を上回りました。また、建設業では1,013件(同10.0%増)で、上半期としては12年ぶりに1,000件を上回りました。このうち物価高倒産は129件、後継者難倒産は65件と業種別では最も多くなっています。

<https://www.tdb.co.jp/report/bankruptcy/aggregation/20251008-bankruptcyh1fy2025/>

建設経営サービス

建設業経理士検定試験対策講座(1級・2級)受付中

東日本建設業保証グループの建設経営サービスでは、建設業経理士検定試験の対策講座を以下の日程にて開催します。Zoomによるオンライン形式での開催となり、下記URLよりお申込みいただけます。申込締め切りは12月5日です。

1級原価計算:2026年1月10日(土)、17日(土)

1級財務分析:2026年1月24日(土)、31日(土)

1級財務諸表:2026年2月7日(土)、14日(土)

2級:2026年1月18日(日)、25日(日)、2月1日(日)、8日(日)

【お問い合わせ先:(株)建設経営サービス TEL.(03)3545-8522】

1級 https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship_k1.html

2級 <https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship.html>

東日本建設業保証

広報誌『EAST TIMES』2025秋号を発行

弊社では、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』を季刊で発行しています。

今号では「みつける」をキーワードに、日本語に不慣れな外国人材にも伝わりやすい「やさしい日本語」の必要性やことば選びのポイント、ガイドの個性がコースににじみ出るまち歩きツアー「まいまい東京」の人気の秘密などについて紹介しています。

<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>



東日本建設業保証株式会社

〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10

TEL.(03)3552-7525

<https://www.ejcs.co.jp>



2025年11月5日発行

発行:東日本建設業保証株式会社 経営企画部

編著:株式会社 建設経営サービス

※本紙記事の無断転載を固く禁じます。

※本紙に関するご意見・ご要望などをお待ちしております。



国土交通省では目下、地域インフラ群再生戦略マネジメント、略して「群マネ」を推進しています。複数自治体のインフラや複数分野のインフラを「群」として捉え、効率的・効果的にマネジメントしていくものです。2025年10月には、導入検討から実践までサポートする手引きを公表したばかり。「群マネ」を推進する背景、そのメリットや不安、各自治体の取り組みなどを、国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 調整官の岩館 慶多氏にお聞きしました。



「群マネの手引きVer.1」



地域の将来を考えるための施策として 「群マネ」が浸透していくことを切に願っています。

技術系職員不足の中、インフラに「群マネ」

「群マネ」を推進する背景には、市区町村での技術系職員不足があります。市区町村の総職員数は、1996年度をピークに減り続け、2014年度にはピーク比19.6%減と底を打ち、その後、2024年度は同15.6%減までやや持ち直しています。これに対して土木部門の職員数は、1996年度をピークに減り続け、2016年度にはピーク比27.1%減と底を打ち、それ以降も大きく持ち直すことはなく、2024年度はピーク比26.3%減にとどまっています。土木部門の職員数がピーク時の約4分の3にまで減少した結果、土木技師と建築技師を合わせた技術系職員が不足する市区町村も見られます。技術系職員数を人数規模別にみると、5人以下の市区町村は5割近くにまで達しています。技術系職員が1人もいない市区町村は実に、4分の1を占めているという状況です。技術系職員が不足する中でも、地域のインフラはしっかりメンテナンスしていく必要があります。そこで登場してきたのが、「群マネ」というインフラマネジメントの取り組みです。複数自治体のインフラを「群」と捉える広域連携(図1)、複数分野のインフラを「群」と捉える多分野連携(図2)、という2つの類型に分かれます。



国土交通省
総合政策局 公共事業企画調整課
調整官
いわだて けいた
岩館 慶多

「群マネ」推進へ、モデル地域11件選定

国土交通省では2023年12月、「群マネ」の推進に向け、「群マネモデル地域」として11件・40地方公共団体を選定しました。類型ごとに列挙すると、「広域連携(垂直)」は、和歌山県と広島県を代表自治体とする2地域、「広域連携(水平)」は、北海道幕別町、大阪府貝塚市、兵庫県養父市、奈良県宇陀市、島根県益田市を代表自治体とする5地域、「多分野連携」は、秋田県大館市、滋賀県草津市、広島県三原市、山口県下関市を代表自治体とする4地域です。「広域連携(垂直)」とは地域内で都道府県も関与する類型、「広域連携(水平)」とは地域内の市区町村同士が連携する類型です。「群マネ」という言葉が使われる前から広域や多分野の連携に取り組む先行地域やモデル地域の自治体や民間事業者にはヒアリングすると、「群マネ」にはメリットが認められている一方、不安も感じられていたことが明らかになっています。

不安先行の課題に、手引きの公表で応える

自治体にとってのメリット上がるのは、発注作業や業務指示などに関する対応時間が減り、計画策定などの業務に注力できるようになるという点です。事業者からも、複数業務をまとめることで作業を効率化できる、書類作成や事務手続きなどの手間が削減される、といった声が聞かれます。業務の効率化は共通のメリットです。一方で、自治体からも事業者から

も、かつての不安が聞かれます。事業者側とのコミュニケーションをどのように進めていくか、事業者同士でどのように連携を進めていくか、という声です。

「群マネ」を拡大していくうえでの最大の課題は、こうしたメリットがある点が自治体や事業者十分に浸透していない一方で、実施手順や調整方法を巡る不安が先行している点です。そこで国土交通省ではこの10月、「群マネの手引きVer.1」を公表しました。実施手順や調整方法を巡る不安を解消できるように、既存事例では「群マネ」をどう進めてきたのか、具体例を通じて理解できるようにすることを目指しています。

手引きは今後、内容をバージョンアップしていきます。例えばモデル地域では、既存事例の乏しいスキームの下での「群マネ」実現を目指し、検討を進めています。こうしたモデル地域での新たな取り組みについて、手引きに取り込む予定です。

互いに腹を割って、地域ならではの最適解

例えば島根県益田市を代表自治体とするモデル地域では、益田市と津和野・吉賀の2町で協議会を設置し、橋梁の点検・設計を事業者に発注するスキームを検討しています。既存の広域連携では益田市がほかの2町に代わって発注することになりますが、協議会方式なら協議会の発注です。市の負担感をなくせるメリットが見込めます。

「群マネ」は地域によってスキームはさまざまです。手引きで多種多様なバリエーションを示していますが、地域における最適解はやはり、発注者である自治体や地域で事業を営む事業者の皆さまの中にあります。地域の将来像を考えながら、互いに腹を割って意見交換し、地域ならではの最適解を見つけ出すことが大事です。

成功事例とも言える地域では、地域建設業の将来に思いを馳せながら提案するなど、事業者も前向きに取り組んでいます。そういう地域は本当に、グッドプラクティスになっていると実感しています。自治体と事業者がともに地域の将来を考えるための施策として「群マネ」が浸透していくことを切に願っています。(談)

図1：広域連携には、市町村の橋梁の点検、設計、修繕工事などの県による代行や道路の日常維持管理業務の県と市による共同発注などの先行事例がある

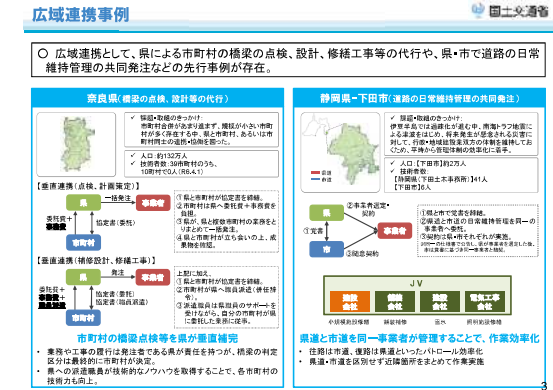
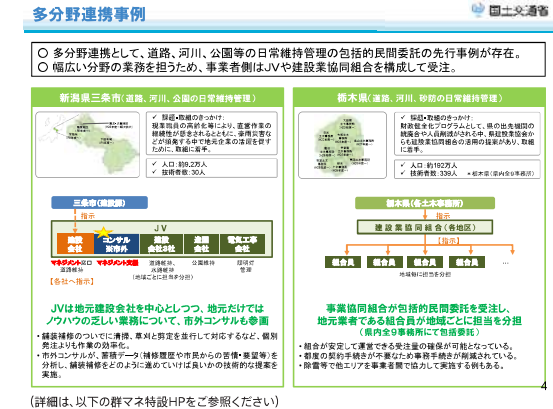


図2：多分野連携には、道路、河川、公園などの日常維持管理業務の包括的民間委託の先行事例が存在する。幅広い分野の業務を担うため、事業者側は共同企業体(IV)や建設業協同組合を組織し受注体制を整える



～はじめてお申し込みいただく企業様向け～ AOSignICカード

「ご紹介キャンペーン」のご案内

AOSignサービス推薦団体様のご紹介にて、はじめてAOSignICカードをご購入される企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非、ご利用ください。

◆◆「ご紹介キャンペーン」の概要◆◆

対象者	AOSignサービス推薦団体様のご紹介で はじめて AOSignICカードをご購入いただく企業様（※1）
対象商品	AOSignICカード（有効期間により5種類ございます） 
割引額	AOSignICカードを1枚につき 最大19,800円割引！ （※2） （詳細は下記の料金表をご参照ください）
受付期限	令和 8 年 3 月 31 日まで（必着）
必要書類	・ 電子証明書発行申込書類一式（添付書類含む） ・ ご紹介キャンペーン割引券（本紙裏面・コピー可） （※3）
注意事項	※1 当該割引適用は企業単位となります。これまでに企業（個人事業含む）としてAOSignICカードをご購入いただいている場合は、対象外となります。 ※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。 ※3 割引券が同封されていない場合、当該割引は適用されませんのでご注意ください。 ■ お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されるため、 <u>カードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。</u> 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。

◆◆「ご紹介キャンペーン割引」 料金表 ◆◆

（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	通常料金	割引額	割引後の料金
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年（※）	66,000円	▲19,800円	46,200円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2025.3(S 7・10.5・11・13・18)

「ご紹介キャンペーン」 割引券

◆◆ ご記入ください ◆◆

商 号 ・ 名 称	(ゴム印可)
住 所	
電 話 番 号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆ アンケートへのご協力をお願いします ◆◆

該 当 の も の に ○ を つ け て く だ さ い	【1】 お客様の主な業種についてお答えください (いずれか一つ) 1.農林水産業 2.建設業 (建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等) 3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業 (ビルメンテナンス、警備等) 15.その他 ()
	【2】 AOSignICカードのご利用目的についてお答えください (複数回答可) 1.電子入札 (工事・委託) 2.電子入札 (物品・役務) 3.電子申請 (e-Gov等) 4.電子申告 (e-Tax・eLTAX) 5.電子契約 6.その他 ()
	【3-1】 当該割引はAOSignICカード購入の決め手となりましたか？ 1.そう思う 2.ややそう思う 3.どちらでもない 4.あまりそう思わない 5.そう思わない
	【3-2】 上記以外にAOSignICカード購入の決め手があればお答えください (複数回答可) 1.発行までの期間 2.顧客対応 3.同業者・取引先等の紹介 4.商品ラインアップ 5.その他 ()

<お問い合わせ先>



日本電子認証株式会社 ヘルプデスク



0120-714-240 FAX 03-5148-5695

NDN

検索

E-mail：当社HPの「お問い合わせ」からご送信ください

2025.3 (S 7・10.5・11・13・18)